

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第36期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森下弘祥

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森下弘祥

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,060,806	11,832,282	13,244,535	13,627,318	14,577,804
経常利益 (千円)	663,596	1,222,726	1,414,066	1,166,862	1,996,859
当期純利益 (千円)	308,063	659,218	938,377	790,614	1,271,617
純資産額 (千円)	11,888,834	12,083,188	13,184,889	13,009,239	13,352,484
総資産額 (千円)	19,265,603	17,552,701	19,798,704	18,437,849	19,430,601
1株当たり純資産額 (円)	654.03	681.90	742.29	761.75	793.32
1株当たり当期純利益 (円)	15.69	34.93	51.05	45.40	75.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		34.84	50.89	45.32	75.48
自己資本比率 (%)	61.7	68.8	66.6	70.4	68.6
自己資本利益率 (%)	2.6	5.5	7.4	6.0	9.7
株価収益率 (倍)	38.0	31.5	25.6	15.3	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,539	1,665,885	1,210,387	473,275	3,095,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,451	1,127,522	278,289	187,533	88,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,442	1,729,307	818,555	1,144,933	702,510
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,164,768	1,966,723	2,138,460	1,312,897	3,657,367
従業員数 [他、平均臨時雇用者数] (人)	442 [-]	458 [-]	479 [59]	499 [67]	515 [70]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成16年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	10,414,268	11,401,581	12,612,283	12,793,368	13,284,721
経常利益 (千円)	666,782	1,197,191	1,278,468	1,056,950	1,749,451
当期純利益 (千円)	290,074	653,702	849,689	725,341	1,168,359
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923
純資産額 (千円)	11,852,719	12,040,484	12,954,022	12,637,343	12,869,216
総資産額 (千円)	19,044,539	17,433,107	19,380,531	17,901,894	18,635,749
1株当たり純資産額 (円)	652.04	679.49	729.26	741.14	766.10
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	12.00	12.00	20.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.71	34.62	46.05	41.65	69.42
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 (円)		34.54	45.90	41.58	69.35
自己資本比率 (%)	62.2	69.1	66.8	70.6	69.1
自己資本利益率 (%)	2.5	5.5	6.8	5.7	9.2
株価収益率 (倍)	40.6	31.8	28.3	16.7	8.8
配当性向 (%)	54.4	34.7	26.1	28.8	28.8
従業員数 (人)	299	303	309	314	327

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成16年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
昭和58年10月	大阪府淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市長東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡飯野町に福島工場を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	福島県伊達郡飯野町の福島工場を拡張。
9月	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 2月	福島県伊達郡飯野町の飯野工場を閉鎖し、福島工場に集約。
7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡飯野町に福島工場加工センターを併設。
6月	中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年 7月	福岡県粕屋郡に福岡テクニカルセンターを開設。
9月	福井県越前市に福井テクニカルセンターを開設。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社(現連結子会社)を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社9社で構成され、エンジニアリング会社として、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、機構部品・デバイス等の製造設備の製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業と不動産賃貸事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

尚、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(巻線機事業)

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用コイル巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、連結子会社のうち当連結会計年度より新たに連結範囲に加えた日特アメリカ社(米国)の他、日特香港有限公司、日特機械工程(深セン)有限公司、台湾日特先進社、日特タイ社、日特シンガポール社の6社が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の生産も行っております。当社連結子会社であります日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造販売しております。日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造販売を行うとともに、当社福島工場で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。またこれら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による生産も行っております。

尚、ネコア社(米国)は、平成20年3月に清算が終了しております。

(非接触ICタグ・カード事業)

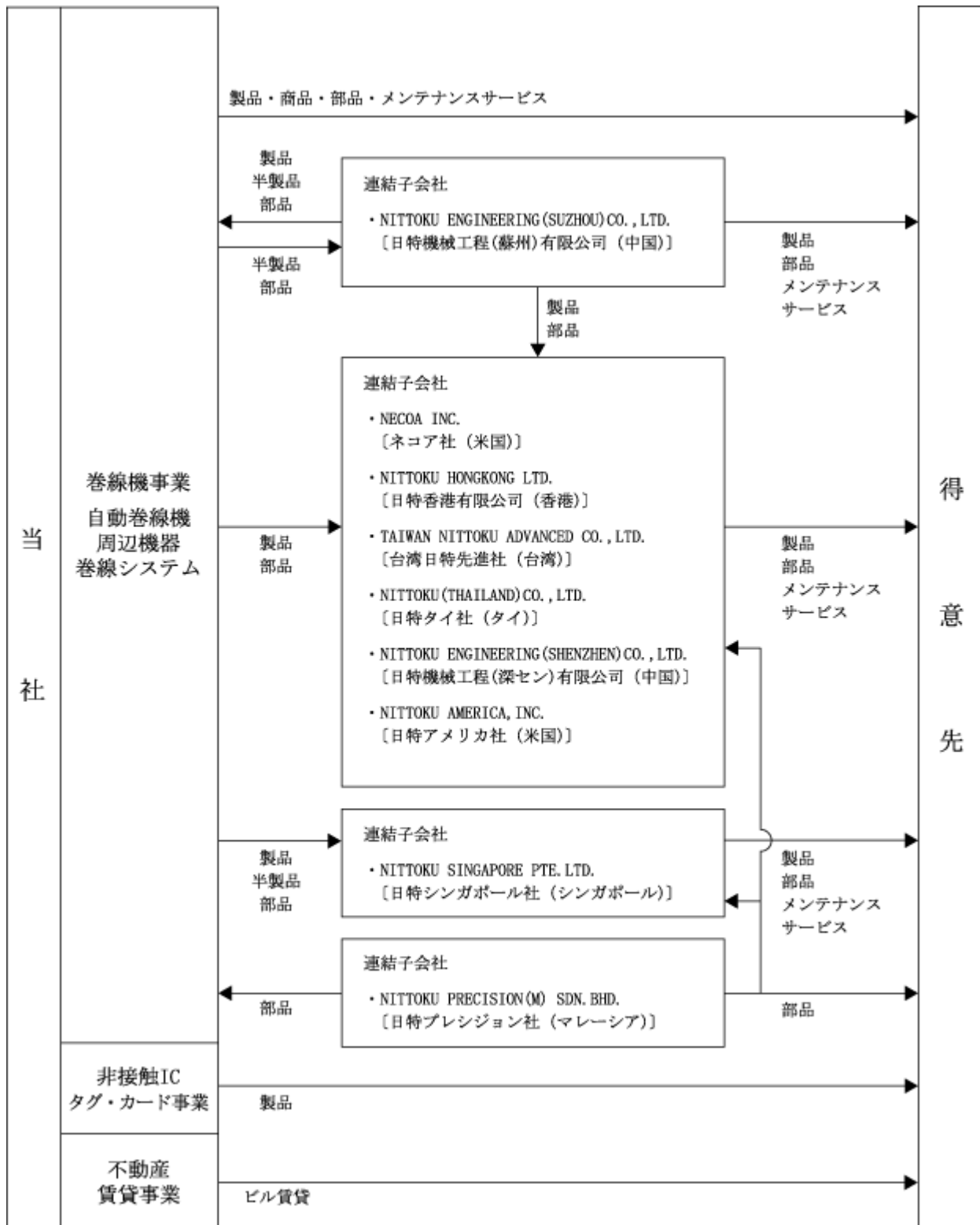
当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社におきましては、当社保有ビルの賃貸を行っておりますが、管理運営につきましては第三者に委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社(米国)	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレジジョン社	マレーシア ジョホール州	千M\$ 2,000	自動巻線機用部 品の製造販売	100.0	当社が販売する巻線機の部品を 製造販売している。
日特タイ社 (注)2	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自 動巻線機の販売	49.0	当社の巻線機を販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 350,000	コイル製造用自 動巻線機の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。 役員の兼任あり

(注) 1 ネコア社(米国)は、平成20年3月に清算を結了しているため記載を省略しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 特定子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	490 (62)
非接触ICタグ・カード事業	10 (5)
不動産賃貸事業	
全社共通	15 (3)
合計	515 (70)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327	38.4	12.6	5,789,325

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな拡大基調を維持して参りましたが、年後半はサブプライムローン問題の影響もあり、景気の減速感が強まってきました。一方、世界経済全体では、欧州・アジア経済の好調さに支えられ、景気は総じて堅調に推移いたしましたが、サブプライムローン問題が世界の随所で顕在化するとともに、原油価格や原材料価格の高騰により、景気の先行きについて不透明感が増してきております。

このような環境の下、当社は顧客生産技術の担い手としての地位を強固とすべく、顧客ニーズに立脚した製品の開発、競合他社との製品・サービスの差別化を進め、原価低減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は145億77百万円と前連結会計年度対比9億50百万円（7.0%）の増加となり、営業利益は19億76百万円と前連結会計年度対比8億74百万円（79.3%）の増加、経常利益は19億96百万円と前連結会計年度対比8億29百万円（71.1%）の増加、当期純利益は12億71百万円と前連結会計年度対比4億81百万円（60.8%）の増加となりました。

事業の種類別セグメント

（巻線機事業）

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、自動車関連の巻線機の売上は減少しましたが、携帯電話等の情報通信業界向けの巻線機の売上が好調だったことから、当連結会計年度での売上高は137億24百万円と前年同期比10億10百万円（7.9%）の増加となりました。また、利益面ではコストダウン等により、営業利益は24億32百万円と前年同期比9億37百万円（62.7%）の増加となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前連結会計年度から続いた法改正等の影響により主力のレジャー用タグ・カードが回復せず、当連結会計年度での売上高は6億31百万円と前年同期比55百万円（8.1%）減少しました。また、売上高減少による稼働率低下等により原価率が悪化し営業利益は29百万円と前年同期比62百万円（67.7%）の減少となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、平成18年5月より賃料が改定となったため、当連結会計年度の売上高は2億21百万円と前年同期比4百万円（2.1%）の減少となり、前連結会計年度には賃料改定に伴う更新手数料が発生していたため、営業利益は1億82百万円と前年同期比13百万円（8.3%）の増加となりました。

所在地別セグメント

（日本）

連結売上高の約86%を占める本邦におきましては、携帯電話のスピ・カ・コイル用巻線機の売上が増加したこと等により、売上高は125億52百万円と前年同期比6億58百万円（5.5%）の増加となり、営業利益は16億88百万円と前年同期比7億47百万円（79.4%）の増加となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、台湾での売上が減少する一方、日特機械工程（蘇州）有限公司製造の産業用モーター、インバータトランス用巻線機の中国での売上が拡大し、売上高は19億26百万円と前年同期比3億20百万円（20.0%）の増加となり、営業利益も3億16百万円と前年同期比1億78百万円の大幅な増加となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、自動車業界がメキシコ、ブラジルへと生産拠点を移すのに対応し、販路の拡大を目指しましたが、アメリカ経済の減速感が強まる中、売上高は98百万円と前年同期比29百万円（22.7%）減少し、営業損益も16百万円の損失となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は、チェコ支店において大型の受注の獲得に成功し、10億66百万円と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比23億44百万円増加し、36億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億95百万円（前連結会計年度対比26億22百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費、前受金等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88百万円（前連結会計年度対比98百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産と投資有価証券の取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億2百万円（前連結会計年度対比4億42百万円減）となりました。これは主として、社債の償還、配当金の支払、自己株式の取得による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	13,724,882	107.9
非接触ICタグ・カード事業	631,655	91.9
合計	14,356,538	107.1

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

尚、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業13.0%、非接触ICタグ・カード事業32.7%であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
巻線機事業	15,455,620	125.6	4,678,012	158.7
非接触ICタグ・カード事業	672,656	101.1	79,298	207.1
合計	16,128,277	124.4	4,757,311	159.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	13,724,882	107.9
非接触ICタグ・カード事業	631,655	91.9
不動産賃貸事業	221,266	97.9
合計	14,577,804	107.0

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 利益体質の強化

当社グループでは、売上の大半を占める巻線機事業における利益体質の一層の強化を優先課題のひとつと考えております。当事業は、手動から自動へ、高速・高性能化へ、そして小型・軽量化へと高度・多様化するニーズに応えながら技術を開発し、付加価値を向上させて参りました。近年は省電力・省資源化に対するニーズなどがさらに加わり、高度な客先専用機の研究、開発に取り組むことで、付加価値を増加させ収益力を強化して参ります。また、モジュール機、周辺機器、F A化のニーズにも対応を始めており、将来的には巻線関連設備の製造システム全体のF A総合メーカーを目指しております。一方、汎用機製造を日特機械工程（蘇州）有限公司に移管するなど製造コストの削減、生産効率の向上を図って参ります。

(2) 製品開発力の強化

巻線機事業では、単に仕様が営業部門から技術開発部門に回るのではなく、事業推進部が加わり、顧客の要求する中身、理由を正確に情報化し技術開発部門のそれぞれの担当者に伝達し、当社の研究成果を付与することで、真の製品開発力とともに提案力を強化し、顧客から信頼される生産技術のパートナーを目指して参ります。

(3) 販売体制の強化

海外での販売は、日特機械工程（蘇州）有限公司の新工場稼働によって生産力を高め、アジア地域を中心に販売を拡大して参ります。また、欧州、米国、南米においては、販売・サービス拠点として、地元の企業との業務提携や代理店契約を進め、シェア拡大に努めて参ります。

以上の取り組みとともに、コンプライアンス、内部統制を含むコーポレート・ガバナンスを強化し、C S R面においても業界をリードできるよう努めることが当社の責務と考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 個別受注生産に伴う予想を上回る原価発生等のリスク

当社グループの主力事業である巻線機事業におきましては、その大部分が個別受注生産型の形態をとっており、多様な顧客要望に応えるため、都度の設計・生産をしておりますことから、個別案件ごとの採算管理を徹底しております。しかしながら、新技術導入時等におきましては、予測不能な技術トラブルが発生するなどによる、予想を上回る原価の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 専用実施権の期限に関するリスク

当社グループの非接触I Cタグ・カード事業におきましては、ドイツ国A m a T e c h社からの技術導入（製造技術、ノウハウ、特許の日本国内における専用実施権等）を基礎に、日本国内で埋め込み巻線方式のアンテナコイルの受注生産を独占的に行ってきております。当該専用実施権は2014年に期限切れとなるため、期限切れ以降も当社グループの独占的な地位を保てるよう生産性の高い自動機の開発等各種の取り組みを行っております。しかしながら、競合会社の参入等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 不動産賃貸契約の解約に関するリスク

当社グループで安定的な収益源として寄与しております不動産事業におきましては、当社保有の1棟のビルに対し、特定の1企業との間で契約期間を5年間とする賃貸契約を平成18年4月末に締結しております。当該契約は、期間満了の6か月前までの文書による解約予告、又は賃料6か月相当分の支払いによる

即時解約が可能となっており、解約の意思表示の後、速やかに他の企業との契約ができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。尚、本有価証券報告書提出日現在におきまして、借主による契約の解約等に関する意思表示はありません。

(4) 法的規制等に関するリスク

世界的に環境規制が厳しくなる中、欧州のRoHS指令や中国版RoHS指令等、厳しい製品規格が設定されることにより、適合製品の開発に時間を要するリスクがあります。

当社グループは、中国、東南アジア、北米、欧州に子会社及び支店を有し企業活動を行っているため、これらの地域において、予期し得ない法律、規制、不利な影響を及ぼす組織制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロによる社会的混乱のリスクがあります。

当社グループの海外売上高は連結売上高のおよそ半分を占めており、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、技術開発部を中心にさまざまな部署で、市場又は顧客と連携した製品開発を行っております。設計開発に携わるスタッフはグループ全体において総従業員数の約2割を占めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2億33百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。尚、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当巻線機事業における研究開発は受注型開発を基本とし、ニーズに応じた開発により、顧客の生産効率及び良品率向上への寄与を図っております。

当連結会計年度におきましては、顧客の生産性向上と環境に配慮し省エネルギー化のニーズに対応し、高密度化・高速化・小型化・高精度化に取り組み、車載コイル巻線機及び前後付帯設備、中型モーター用巻線機及び前後付帯設備、チップコイル用巻線機及び付帯設備、高速・省スペース搬送システム等の新機種開発を行いました。また、技術の差別化のため、特殊巻線命令ソフトの開発及び新たな巻線工法・継線技術の開発、高速・小型化・高精度を実現するカムとACサーボモーターの複合技術の確立を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比20億39百万円増加し、87億32百万円となりました。これは主として、売上高が増える中、売掛債権の回収が順調に進んだため現金及び預金が22億78百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比10億46百万円減少し、106億98百万円となりました。これは主として、日本株式市場の低迷により投資有価証券が8億46百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末対比9億92百万円増加し、194億30百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比10億19百万円増加し、48億40百万円となりました。これは主として、受注が増える中、前受金が4億19百万円増加したことと、未払法人税等が4億70百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比3億69百万円減少し、12億37百万円となりました。これは主として、社債の償還等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比6億49百万円増加し、60億78百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比3億43百万円増加し、133億52百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10億69百万円増加する一方、投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が5億27百万円減少したことによります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごと、所在地別セグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載しております。

売上原価・売上総利益

特に巻線機事業において、営業・製造一体となった原価低減の努力が結実し、当連結会計年度の売上原価率は、前連結会計年度の73.9%から68.6%へと5.3ポイント改善し、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度対比10億19百万円（28.7%）増加し、45億73百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、生産能力の強化及び内部統制強化のため人件費が増加したことなどにより、前連結会計年度対比1億45百万円（5.9%）増加し、25億96百万円となりましたが、売上高に占める割合は、0.2ポイント減少し17.8%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取配当金27百万円、受取利息10百万円等により81百万円となりました。営業外費用は、為替差損25百万円、債権売却損21百万円等により61百万円となりました。この結果、営業外損益は19百万円の利益となり、経常利益は前連結会計年度対比8億29百万円（71.1%）増加し、19億96百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は6百万円となり、特別損失は、貸倒引当金繰入額54百万円、投資有価証券売却損42百万円、投資有価証券評価損30百万円等により1億86百万円となりました。この結果、特別損益は1億80百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度対比4億81百万円（60.8%）増加し、12億71百万円となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、AV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

また、当社グループの事業にかかわるリスクについては、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載しております。

（4）資本の財源及び資金の流動性について

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、コア事業への経営資源集中の方針のもと、生産能力増強、省力化、合理化及び製品の信頼性の向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は2億43百万円であります。

巻線機事業におきましては、開発用設備の導入、生産設備の更新投資等により1億83百万円の設備投資を、非接触 I C タグ・カード事業におきましては、生産能力増強に向けた設備導入等により36百万円の設備投資を、全社共通では本社の空調設備更新等24百万円の設備投資を行いました。

尚、所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浦和電算ビル (埼玉県さいたま市浦和区)	不動産 賃貸事業		821,193 (5,445)		3,464,586 (1,624)		4,285,779	
本社事務所 浦和工場 (埼玉県さいたま市南区) (注)3	巻線機事業 非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	巻線機等 生産設備他	104,389 〔2,855〕	126,208	〔2,145〕	41,015	271,613	94
福島工場 (福島県伊達郡飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	1,596,878 (15,151)	237,487	221,505 (43,493)	61,124	2,116,996	193
飯野工場 (福島県伊達郡飯野町)	巻線機事業	部品生産 設備他	33,268 (777)		47,775 (8,586)		81,044	—
東和工場 (福島県二本松市)	巻線機事業	鋳物加工 設備他	51,771 (1,626)	6,023	49,693 (8,550)	3,328	110,816	13
大阪支店他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	364,452 (2,993) 〔410〕	3,189	560,719 (8,032)	6,998	935,360	27

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	1,525	1,525	6
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	1,585	1,585	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	733	1,122	()	883	2,739	9
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	911	92,092	()	2,006	95,011	44
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		5,000	()	154	5,154	14
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	2,279	1,006	()	5,823	9,109	11
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他		39,526	()	1,960	41,486	60
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		12,469	()	3,282	15,752	40

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。尚、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表には、賃貸中の土地3,840,360千円及び建物及び構築物1,007,549千円が含まれております。

3 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は45,600千円であります。
尚、賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 ネコア社(米国)は、平成20年3月に清算を結了しているため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業種類別 セグメント の名称	設備等 主な内容	投資予定額 (百万円)	既投資額 (百万円)	着手及び完了予定年月		資金の 調達方法	目的
					着手	完了		
日特機械工 程（蘇州） 有限公司	巻線機事業	内装工事等	80		平成20年5月	平成20年6月	提出会社から の増資による	工場移転に伴う 内装工事等

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	ジャスダック証券取引所	
計	18,948,923	18,948,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日現在)
新株予約権の数（個）	292	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	146,000	145,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

尚、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		18,948		6,884,928	4,216,658	2,542,635

(注) 資本準備金の減少は、第27期(平成11年3月期)定時株主総会の決議にもとづく第27期末処理損失の一掃のための取り崩しであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	17	133	31	2	3,164	3,368	
所有株式数(単元)		34,043	1,130	47,337	14,559	60	92,212	189,341	14,823
所有株式数の割合(%)		18.0	0.6	25.0	7.7	0.0	48.7	100.00	

(注) 1 自己株式2,150,496株は、「個人その他」の欄に21,504単元、「単元未満株式の状況」の欄に96株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,298,500	6.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	836,025	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	692,800	3.7
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	518,200	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500,000	2.6
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ パシフィック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L' ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG	461,000	2.4
大黒電線株式会社	栃木県大田原市 蜂巢字高蔵767-90	458,294	2.4
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.1
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	366,312	1.9
計		6,167,139	32.5

(注) 1 当社は、自己株式2,150,496株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.3%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式568,800株が含まれており、また124,000株につきましては、当社としては把握することができておりません。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式510,600株が含まれており、また7,600株につきましては、当社としては把握することができておりません。

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成19年11月22日付で変更報告書の提出があり、平成19年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質的所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。尚、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,053	5.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,783,700	167,837	
単元未満株式	普通株式 14,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		167,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング株式 会社	埼玉県さいたま市南区白幡 5 11 20	2,150,400		2,150,400	11.3
計		2,150,400		2,150,400	11.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを平成16年6月25日第32期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	145千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり951円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月17日)での決議状況 (取得期間平成19年3月19日～平成19年6月26日)	300,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	15,600	11,179,600
当事業年度における取得自己株式	108,400	77,008,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	176,000	181,812,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.7	67.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	58.7	67.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月27日)での決議状況 (取得期間平成19年7月2日～平成19年10月12日)	165,000	165,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	165,000	141,101,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		23,898,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月15日)での決議状況 (取得期間平成19年11月19日～平成20年3月20日)	230,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	230,000	230,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	444	310,842
当期間における取得自己株式	73	47,377

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使)	21,000	11,949,000	48,000	27,312,000
保有自己株式数	2,150,496		2,102,569	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

3 【配当政策】

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡り収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。尚、配当性向につきましては、30%程度を目標に配当水準の確保に努めて参ります。また、当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。尚、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり12円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり8円と合わせ1株当たり20円となります。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

区分	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月15日取締役会決議	134,230	8
平成20年6月26日定時株主総会決議	201,581	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	670	(1,160) 1,141	1,612	1,350	995
最低(円)	381	(593) 660	781	605	593

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第33期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

尚、当社株式は平成16年12月13日付をもって店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場していません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	875	740	760	763	800	778
最低(円)	725	595	630	650	702	593

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任)	(注)3	255
専務取締役	管理本部長	森下弘祥	昭和21年8月27日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年7月 同行大塚支店長 平成10年6月 当社入社 平成10年7月 管理本部長 平成11年6月 取締役管理本部長 平成11年12月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	17
専務取締役	製造本部長	矢野文春	昭和27年2月2日生	昭和45年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和56年2月 当社入社 昭和63年4月 製造本部次長兼福島工場長 平成元年6月 取締役製造本部次長兼福島工場長 平成5年6月 取締役製造本部長 平成6年6月 常務取締役製造本部長 平成19年6月 専務取締役製造本部長(現任)	(注)3	19
取締役	製造本部 技術開発 部長	久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BII推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成16年4月 取締役製造本部技術開発部長(現任) 平成17年6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 日特機械工程(深セン)有限公司董事(現任)	(注)3	10
取締役		坂口賢三	昭和16年8月10日生	昭和35年4月 松下電器産業株式会社入社 平成5年3月 東京ナショナル産業機器株式会社 代表取締役社長(出向) 平成10年8月 同社退任(出向解除) 平成10年10月 松下電器産業株式会社 カーエレクトロニクス営業本部 販売サポート推進室長 平成13年8月 同社退社 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
監査役	常勤	額賀昭	昭和24年4月28日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成8年11月 同行新宿西口支店外為課長 平成14年4月 当社入社 経理課長 平成18年9月 内部監査室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		川 和 浩	昭和20年2月14日生	昭和46年3月 昭和46年6月 昭和49年2月 昭和55年2月 平成11年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士川和浩事務所開業(現任) 至誠監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	15
監査役		山 下 清兵衛	昭和23年1月6日生	昭和50年4月 平成3年6月 平成19年6月	弁護士登録 マリタックス法律事務所開業(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							323

(注)1 取締役 坂口賢三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 川和浩並びに同 山下清兵衛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役 額賀昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役 川和浩の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役 山下清兵衛の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。尚、任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
栃木 義司	昭和18年9月16日生	昭和43年4月 平成58年3月	栃木ベルト(株)(現栃木)入社 同社代表取締役 現在に至る	30

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

また企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的情報開示につとめ、株主の皆様が当社の経営内容をより的確にご判断いただけるよう努めて参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。

当事業年度における社外取締役及び社外監査役の選任の状況につきましては、5名の取締役の内1名が社外取締役であり、3名の監査役全てが社外監査役であります。尚、本有価証券報告書提出日現在、3名の監査役の内2名が、社外監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、重要な業務執行の意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。尚、経営方針・経営戦略等の特に重要な経営事項については、専務会を開催し審議を経て決定するものとしております。

取締役の職務執行は、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締

役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、取締役の職務執行に対しては、監査役が監査役会の定める監査方針及び分担に従い監査を行うこととして経営機能に対する監督強化を図っております。

尚、当社における監査役会は、経営の意思決定や業務執行における適法性監査にとどまらず、妥当性監査における機能におきましても充足されているものと判断いたしております。また監査役の過半数が社外監査役により構成されており、その独立性は十分に機能いたしております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として独立した内部監査室を設置し、内部監査規程に定めた役割と責任のもと内部監査を行い、業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性の確保を図るとともに、監査役及び会計監査人と連携し相互に補完しあうことにより経営の健全性がより一層高まるよう、随時監査情報の交換を行っております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 勝（監査法人トーマツ）

阿部 功（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 6名

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、經常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、営業業務部、品質保証部等の管理セクション及びリスク管理委員会をはじめとする委員会活動を中心とした組織内部牽制機能に加え、適宜、外部専門家等の助言による予防管理につとめ、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、当社は国内外の企業活動におけるコンプライアンスの強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理委員会の管轄下、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は、退任取締役1名を含む6名について1億4百万円（内、社外取締役1名4百万円）、退任監査役1名を含む監査役4名について21百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25百万円（消費税等は含まず）であります。また、当社は、会計監査人に内部統制構築に関する助言・指導を委託し、当事業年度において、4百万円を支払っております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役は当期末現在で当社株式2千株を所有しており、また当社社外監査役の3名は当期末現在で当社株式19千株（本有価証券報告書提出日現在、社外監査役は2名で、当社株式15千株）を所有しております。また社外監査役の内1名は公認会計士、1名は弁護士であります。尚、社外取締役、社外監査役ともに当社との利害関係はありません。

(6) 当社定款における定め概要

取締役の員数を9名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。

株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	1,380,602		3,659,469	
2 受取手形及び売掛金	4	3,205,698		2,551,802	
3 たな卸資産		1,855,552		2,191,759	
4 繰延税金資産		133,051		237,961	
5 その他		127,256		102,675	
6 貸倒引当金		9,037		11,079	
流動資産合計		6,693,124	36.3	8,732,590	44.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	3,134,148		2,975,879	
(2) 機械装置及び運搬具	1	536,375		524,128	
(3) 土地	3	4,360,663		4,344,281	
(4) 建設仮勘定		5,793		16,683	
(5) その他	1	103,261		113,004	
有形固定資産合計		8,140,242	44.1	7,973,976	41.1
2 無形固定資産					
その他		67,279		75,463	
無形固定資産合計		67,279	0.4	75,463	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,764,181		1,917,600	
(2) 長期貸付金		42,799			
(3) 保険積立金		445,413		493,500	
(4) その他		316,983		321,402	
(5) 貸倒引当金		32,175		83,932	
投資その他の資産合計		3,537,202	19.2	2,648,571	13.6
固定資産合計		11,744,725	63.7	10,698,010	55.1
資産合計		18,437,849	100.0	19,430,601	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	2,801,807		2,871,184	
2 一年以内返済予定の長期 借入金	3	251,200		173,600	
3 一年以内償還予定の社債		140,000		140,000	
4 未払法人税等		18,712		489,541	
5 前受金				474,489	
6 賞与引当金		248,069		360,141	
7 その他		361,508		331,502	
流動負債合計		3,821,297	20.8	4,840,459	24.9
固定負債					
1 社債		140,000			
2 長期借入金	3	173,600		100,000	
3 繰延税金負債		206,067		65,500	
4 退職給付引当金		254,776		230,367	
5 役員退職慰労引当金		251,169		262,638	
6 その他	3	581,699		579,151	
固定負債合計		1,607,312	8.7	1,237,657	6.4
負債合計		5,428,610	29.5	6,078,116	31.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,884,928	37.3	6,884,928	35.4
2 資本剰余金		2,594,668	14.0	2,590,665	13.3
3 利益剰余金		4,577,601	24.9	5,646,783	29.1
4 自己株式		1,433,795	7.8	1,636,264	8.4
株主資本合計		12,623,402	68.4	13,486,112	69.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		293,634	1.6	233,944	1.2
2 為替換算調整勘定		71,789	0.4	74,363	0.4
評価・換算差額等合計		365,424	2.0	159,581	0.8
少数株主持分		20,412	0.1	25,953	0.1
純資産合計		13,009,239	70.5	13,352,484	68.7
負債純資産合計		18,437,849	100.0	19,430,601	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,627,318	100.0		14,577,804	100.0
売上原価			10,073,815	73.9		10,004,357	68.6
売上総利益			3,553,502	26.1		4,573,446	31.4
販売費及び一般管理費	1,2		2,451,054	18.0		2,596,502	17.8
営業利益			1,102,447	8.1		1,976,944	13.6
営業外収益							
1 受取利息		10,468			10,969		
2 受取配当金		29,199			27,078		
3 利益分配金		33,805			14,345		
4 賃貸料収入		18,967			18,252		
5 その他		14,082	106,523	0.8	10,574	81,221	0.5
営業外費用							
1 支払利息		13,142			10,716		
2 債権売却損		12,287			21,862		
3 為替差損		9,668			25,419		
4 その他		7,011	42,108	0.3	3,307	61,305	0.4
経常利益			1,166,862	8.6		1,996,859	13.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3				2,889		
2 投資有価証券売却益		22,145					
3 貸倒引当金戻入益					2,740		
4 その他	3	4,402	26,547	0.2	1,175	6,805	0.1
特別損失							
1 たな卸資産評価損		31,697					
2 固定資産除却損		12,123			7,937		
3 減損損失	5				22,708		
4 投資有価証券売却損					42,231		
5 投資有価証券評価損					30,684		
6 貸倒引当金繰入額					54,940		
7 その他	4,5	25,062	68,883	0.5	28,336	186,838	1.3
税金等調整前当期純利益			1,124,527	8.3		1,816,826	12.5
法人税、住民税及び事業税		271,871			619,811		
法人税等調整額		54,892	326,764	2.4	77,511	542,300	3.7
少数株主利益			7,148	0.1		2,908	0.1
当期純利益			790,614	5.8		1,271,617	8.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,595,252	4,066,634	832,560	12,714,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			245,647		245,647
役員賞与 (注)			34,000		34,000
当期純利益			790,614		790,614
自己株式の取得				604,095	604,095
自己株式の処分		584		2,860	2,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)		584	510,966	601,235	90,852
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,577,601	1,433,795	12,623,402

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	16,445	470,634	10,518	13,195,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					245,647
役員賞与					34,000
当期純利益					790,614
自己株式の取得					604,095
自己株式の処分					2,276
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	160,553	55,344	105,209	9,893	95,316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	160,553	55,344	105,209	9,893	186,168
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	71,789	365,424	20,412	13,009,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,577,601	1,433,795	12,623,402
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			202,435		202,435
当期純利益			1,271,617		1,271,617
自己株式の取得				218,420	218,420
自己株式の処分		4,003		15,952	11,949
連結会計年度中の変動額合計(千円)		4,003	1,069,182	202,468	862,710
平成20年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,590,665	5,646,783	1,636,264	13,486,112

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	71,789	365,424	20,412	13,009,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					202,435
当期純利益					1,271,617
自己株式の取得					218,420
自己株式の処分					11,949
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	527,579	2,573	525,006	5,540	519,465
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	527,579	2,573	525,006	5,540	343,245
平成20年3月31日残高(千円)	233,944	74,363	159,581	25,953	13,352,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,124,527	1,816,826
減価償却費		363,111	367,857
減損損失		2,981	22,708
貸倒引当金の増加額		4,987	54,354
賞与引当金の増加額又は減少額()		30,945	112,054
役員退職慰勞引当金の増加額		21,804	11,469
退職給付引当金の増加額又は減少額 ()		8,394	24,279
受取利息及び受取配当金		39,667	38,048
支払利息		13,142	10,716
有形固定資産売却益			2,889
有形固定資産除却損		7,097	7,937
投資有価証券売却益		22,145	
投資有価証券売却損			42,231
投資有価証券評価損			30,684
売上債権の減少額		315,470	623,073
たな卸資産増加額		243,313	410,184
仕入債務の増加額又は減少額()		371,827	66,328
前受金の増加額			418,401
その他		5,762	115,320
小 計		1,159,379	3,224,562
利息及び配当金の受取額		39,667	38,048
利息の支払額		12,180	10,508
法人税等の支払額		713,591	156,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,275	3,095,330
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の預入による支出		64,653	33,393
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		36,640	98,565
有価証券の取得による支出		102,382	
有価証券の償還による収入		302,384	
有形固定資産の取得による支出		86,589	114,858
有形固定資産の売却による収入			4,745
投資有価証券の取得による支出		454,217	201,395
投資有価証券の売却による収入		341,571	32,833
貸付による支出		2,200	
貸付金の回収による収入		6,253	4,961
会員権の償還による収入			18,000
その他		164,340	101,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,533	88,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		700,000	650,000
短期借入金の返済による支出		700,000	650,000
社債の償還による支出		140,000	140,000
長期借入による収入			100,000
長期借入金の返済による支出		151,200	251,200
自己株式の取得による支出		604,095	218,420
自己株式の売却による収入		2,276	11,949
配当金の支払額		245,680	202,340
その他		6,232	2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,144,933	702,510
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,628	762
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		825,562	2,303,338
現金及び現金同等物の期首残高		2,138,460	1,312,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加			41,132
現金及び現金同等物の期末残高		1,312,897	3,657,367

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p> <p>尚、平成19年3月に設立いたしました日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。連結子会社は、ネコア社(米国)、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)の9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において非連結子会社であった日特アメリカ社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ネコア社は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>非連結子会社日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特タイ社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特アメリカ社、日特機械工程(深セン)有限公司、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特タイ社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(但し、一部の連結子会社は低価法) 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
	<p>有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から10年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,261千円減少しております。 尚、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,418千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,988,826千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当連結会計年度165,294千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度37,939千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度54,932千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度298千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度64千円)及び「たな卸資産除却損」(当連結会計年度5,726千円)並びに「減損損失」(当連結会計年度2,981千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度298千円)及び「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度2,231千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度3,497千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度2,981千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(298千円)、「有形固定資産売却損」(64千円)は重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(799千円)は、重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度 298千円)及び「前受金の増加額」(前連結会計年度 26,974千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度799千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,774,184千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,038,809千円
2 平成19年3月に設立した日特アメリカ社につきましては、グループ全体に与える影響が軽微で重要性に乏しいことから、連結の範囲から除外し、同社に対する当社出資金額41,132千円を投資有価証券(非連結子会社株式)として計上しております。	2
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
(1) 建物及び構築物 2,161,139千円 土地 3,583,892千円 上記に対する債務 長期借入金 68,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 54,000千円 固定負債その他 578,488千円	(1) 建物及び構築物 2,075,080千円 土地 3,583,892千円 上記に対する債務 一年以内返済予定の 長期借入金 68,000千円 固定負債その他 578,488千円
(2) 現金及び預金 1,583千円 連結子会社の取引保証として定期預金を差し入れております。	(2) 現金及び預金 2,101千円 連結子会社の取引保証として定期預金を差し入れております。
4 当連結会計年度末日満期手形等の資産及び負債の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている主な資産及び負債は次のとおりであります。	4
受取手形 59,298千円 支払手形及び買掛金 510,894千円 (買掛金はファクタリングに係るものであります)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,679千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">653,245千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,286千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">245,216千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">245,216千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円	給与手当・賞与	653,245千円	賞与引当金繰入額	59,286千円	研究開発費	245,216千円	機械装置及び運搬具	298千円	機械装置及び運搬具	64千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県上田市	2,981	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">676,791千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,693千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,231千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">233,455千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">233,455千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道七飯町</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">22,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円	給与手当・賞与	676,791千円	貸倒引当金繰入額	23,693千円	賞与引当金繰入額	96,231千円	研究開発費	233,455千円	機械装置及び運搬具	2,669千円	有形固定資産その他	219千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道七飯町	400	遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308
役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円																																														
給与手当・賞与	653,245千円																																														
賞与引当金繰入額	59,286千円																																														
研究開発費	245,216千円																																														
機械装置及び運搬具	298千円																																														
機械装置及び運搬具	64千円																																														
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
遊休資産	土地	長野県上田市	2,981																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円																																														
給与手当・賞与	676,791千円																																														
貸倒引当金繰入額	23,693千円																																														
賞与引当金繰入額	96,231千円																																														
研究開発費	233,455千円																																														
機械装置及び運搬具	2,669千円																																														
有形固定資産その他	219千円																																														
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
遊休資産	土地	北海道七飯町	400																																												
遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,300	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	139,347	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,897,652	273,844	21,000	2,150,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 273,400株

単元未満株式の買取りによる増加 444株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 21,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,230	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,380,602 千円	現金及び預金勘定	3,659,469 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	66,121 千円	担保提供定期預金	2,101 千円
担保提供定期預金	1,583 千円	現金及び現金同等物	3,657,367 千円
現金及び現金同等物	1,312,897 千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定 資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">6,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">608</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">21,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,575千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 その他 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,524	3,650	6,174	減価償却累計額相当額	2,103	3,041	5,144	期末残高相当額	420	608	1,029	1年内		1,126千円	1年超		千円	合計		1,126千円	支払リース料		2,858千円	減価償却費相当額		2,554千円	支払利息相当額		117千円	未経過リース料			1年内		21,982千円	1年超		40,593千円	合計		62,575千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ・ 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,710千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		1,150千円	減価償却費相当額		1,029千円	支払利息相当額		23千円	未経過リース料			1年内		16,764千円	1年超		14,945千円	合計		31,710千円
	有形固定 資産 その他 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	2,524	3,650	6,174																																																																	
減価償却累計額相当額	2,103	3,041	5,144																																																																	
期末残高相当額	420	608	1,029																																																																	
1年内		1,126千円																																																																		
1年超		千円																																																																		
合計		1,126千円																																																																		
支払リース料		2,858千円																																																																		
減価償却費相当額		2,554千円																																																																		
支払利息相当額		117千円																																																																		
未経過リース料																																																																				
1年内		21,982千円																																																																		
1年超		40,593千円																																																																		
合計		62,575千円																																																																		
支払リース料		1,150千円																																																																		
減価償却費相当額		1,029千円																																																																		
支払利息相当額		23千円																																																																		
未経過リース料																																																																				
1年内		16,764千円																																																																		
1年超		14,945千円																																																																		
合計		31,710千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	838,439	1,386,144	547,704
	債券			
	その他	713,000	768,820	55,820
	小計	1,551,439	2,154,964	603,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	270,539	216,678	53,861
	債券			
	その他	100,000	88,050	11,950
	小計	370,539	304,728	65,811
合計		1,921,979	2,459,692	537,713

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
341,571	22,145	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	304,004
投資事業組合への出資	484
合計	304,488

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	241,960	189,980	308,190	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	281,319	479,022	197,703
	債券			
	その他	5,500	8,480	2,980
	小計	286,819	487,502	200,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	823,307	598,194	225,112
	債券			
	その他	707,500	569,030	138,470
	小計	1,530,807	1,167,224	363,582
合計		1,817,626	1,654,727	162,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について30,684千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
32,833		42,231

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	262,872

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	51,080	143,760	298,800	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 尚、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,309,980千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,166,235千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,745千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254,776千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,309,980千円	年金資産	1,166,235千円	未積立退職給付債務	143,745千円	未認識数理計算上の差異	111,031千円	退職給付引当金	254,776千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,430,550千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,155,814千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">274,736千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230,367千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,430,550千円	年金資産	1,155,814千円	未積立退職給付債務	274,736千円	未認識数理計算上の差異	44,369千円	退職給付引当金	230,367千円
退職給付債務	1,309,980千円																				
年金資産	1,166,235千円																				
未積立退職給付債務	143,745千円																				
未認識数理計算上の差異	111,031千円																				
退職給付引当金	254,776千円																				
退職給付債務	1,430,550千円																				
年金資産	1,155,814千円																				
未積立退職給付債務	274,736千円																				
未認識数理計算上の差異	44,369千円																				
退職給付引当金	230,367千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,850千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,516千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,792千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を6,303千円計上しております。</p>	勤務費用	79,833千円	利息費用	24,850千円	期待運用収益	10,516千円	数理計算上の差異の費用処理額	24,625千円	退職給付費用	118,792千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,106千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,199千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,662千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を13,664千円計上しております。</p>	勤務費用	92,106千円	利息費用	26,199千円	期待運用収益	11,662千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,776千円	退職給付費用	89,867千円
勤務費用	79,833千円																				
利息費用	24,850千円																				
期待運用収益	10,516千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	24,625千円																				
退職給付費用	118,792千円																				
勤務費用	92,106千円																				
利息費用	26,199千円																				
期待運用収益	11,662千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	16,776千円																				
退職給付費用	89,867千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.75% (主として2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.75% (主として1.0%)</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0~2.75% (主として2.0%)	期待運用収益率	1.0~2.75% (主として1.0%)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年				
割引率	2.0 %																				
期待運用収益率	1.0 %																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.0~2.75% (主として2.0%)																				
期待運用収益率	1.0~2.75% (主として1.0%)																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員47名	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 63,000株 当社従業員 78,000株	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成14年2月1日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年2月1日～平成15年6月30日	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		150,000
権利確定(株)		150,000
失効(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	75,000	
権利確定(株)		150,000
権利行使(株)	4,000	
失効(株)		
未行使残(株)	71,000	150,000

(3) 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	569	951
行使時平均価格(円)	1,045	
付与日における公正な評価価格(円)		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年 6月28日	平成16年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員47名	当社取締役 4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 63,000株 当社従業員 78,000株	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成14年 2月 1日	平成17年 1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年 2月 1日～平成15年 6月30日	平成17年 1月31日～平成18年 6月30日
権利行使期間	平成15年 7月 1日～平成20年 6月30日	平成18年 7月 1日～平成23年 6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
失効(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	71,000	150,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	21,000	
失効(株)		4,000
未行使残(株)	50,000	146,000

(3) 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	569	951
行使時平均価格(円)	730	
付与日における公正な評価価格(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 85,518千円 賞与引当金 93,018千円 退職給付引当金 103,031千円 役員退職慰労引当金 101,572千円 その他 85,455千円 繰延税金資産小計 468,597千円 評価性引当額 204,646千円 繰延税金資産合計 263,951千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 244,065千円 その他 92,901千円 繰延税金負債合計 336,966千円 繰延税金資産の純額 73,015千円	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 97,927千円 賞与引当金 135,470千円 退職給付引当金 90,078千円 役員退職慰労引当金 106,210千円 その他 181,085千円 繰延税金資産小計 610,771千円 評価性引当額 253,212千円 繰延税金資産合計 357,559千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 71,046千円 子会社留保利益 101,399千円 その他 7,808千円 繰延税金負債合計 180,254千円 繰延税金資産の純額 177,304千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 1.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4% 関係会社税率差異 0.7% 評価性引当額 9.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 0.8% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 税額控除に伴う影響額 0.7% 関係会社税率差異 1.3% 子会社清算に伴う影響額 10.4% 評価性引当額 2.7% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318		13,627,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318		13,627,318
営業費用	11,218,702	595,227	57,669	11,871,599	653,270	12,524,870
営業利益	1,495,423	91,920	168,374	1,755,718	(653,270)	1,102,447
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,478,777	390,742	4,318,729	15,188,249	3,249,599	18,437,849
減価償却費	299,973	28,667	22,622	351,263	9,136	360,399
減損損失					2,981	2,981
資本的支出	122,482	35,016		157,499	10,096	167,596

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,270千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,354,285千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804		14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804		14,577,804
営業費用	11,291,954	601,978	38,933	11,932,866	667,993	12,600,860
営業利益	2,432,928	29,676	182,332	2,644,937	(667,993)	1,976,944
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,202,303	500,764	4,331,616	17,034,684	2,395,916	19,430,601
減価償却費	300,618	29,542	22,647	352,807	11,722	364,529
減損損失					22,708	22,708
資本的支出	183,326	36,040		219,366	24,004	243,370

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
(3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	653,270	667,993	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用で あります。

4 当連結会計年度より、営業費用の配賦の見直しを行い、これまで「消去又は全社」に集計していた費用113,646千円を巻線機事業の営業費用として集計しております。この変更は、当社の主要事業である巻線機事業の損益実態をより的確に把握するために行うものであります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,560,889千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が2,881千円、非接触ICタグ・カード事業が995千円、消去又は全社が384千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 その他

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が4,221千円、非接触ICタグ・カード事業が44千円、消去又は全社が152千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,893,774	1,605,895	127,648	13,627,318		13,627,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	899,593	437,417	68,055	1,405,066	(1,405,066)	
計	12,793,368	2,043,312	195,703	15,032,384	(1,405,066)	13,627,318
営業費用	11,852,042	1,905,927	164,262	13,922,233	(1,397,362)	12,524,870
営業利益	941,325	137,385	31,441	1,110,151	(7,703)	1,102,447
資産	17,901,894	1,438,700	201,940	19,542,535	(1,104,686)	18,437,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,552,453	1,926,714	98,636	14,577,804		14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732,267	766,336	35,193	1,533,796	(1,533,796)	
計	13,284,721	2,693,051	133,829	16,111,601	(1,533,796)	14,577,804
営業費用	11,596,108	2,376,978	149,948	14,123,035	(1,522,175)	12,600,860
営業利益 又は営業損失()	1,688,612	316,072	16,119	1,988,566	(11,621)	1,976,944
資産	18,635,749	1,879,531	80,293	20,595,574	(1,164,973)	19,430,601

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が4,261千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 その他

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は日本が4,418千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	5,243,334	756,779		294,664 6,294,778
連結売上高(千円)				13,627,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	5.5	2.2	46.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	5,385,523	372,501	1,066,817	6,824,842
連結売上高(千円)				14,577,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	2.6	7.3	46.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	近藤進茂			当社 代表取締役	被所有 直接1.3			不動産の賃貸	1,440		
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	窪田 芳郎			ウエルズ通商株 代表取締役				機械等の売上	42,098	売掛金	43,600

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 窪田芳郎は平成18年6月28日の定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任しており、上記記載の金額は当連結会計年度における退任までの取引金額及び退任時点の残高となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸につきましては、近隣の実勢金額を参考にして決定しております。
2. 機械等の売上につきましては、一般の取引先と同様の条件により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	761円75銭	1株当たり純資産額	793円32銭
1株当たり当期純利益	45円40銭	1株当たり当期純利益	75円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	790,614千円	1,271,617千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	790,614千円	1,271,617千円
期中平均株式数	17,416,171株	16,829,638株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	28,010株	16,451株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	28,010株	16,451株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 146,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	平成16年 3月31日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
提出会社	第5回無担保社債	平成16年 3月30日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.60	無担保社債	平成21年 3月30日
合計			280,000 (140,000)	140,000 (140,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	251,200	173,600	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	173,600	100,000	1.10	平成21年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	424,800	273,600		

(注) 1 平均利率の算出方法については、加重平均方法を採用しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		590,389		2,755,353	
2 受取手形	3	743,195		501,040	
3 売掛金	2	2,355,950		1,819,030	
4 原材料		202,078		163,332	
5 仕掛品		1,401,048		1,821,536	
6 貯蔵品		40,015		39,825	
7 前渡金		171		-	
8 前払費用		17,221		16,807	
9 繰延税金資産		122,097		220,481	
10 その他	2	164,225		99,718	
貸倒引当金		9,060		11,340	
流動資産合計		5,627,331	31.4	7,425,786	39.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,511,758		6,497,141	
減価償却累計額		3,459,040	3,052,718	3,588,680	2,908,461
(2) 構築物		342,140		342,140	
減価償却累計額		269,835	72,305	278,648	63,492
(3) 機械及び装置		981,522		1,022,300	
減価償却累計額		584,913	396,609	649,874	372,425
(4) 車両及び運搬具		8,479		8,479	
減価償却累計額		7,764	714	7,995	483
(5) 工具・器具及び備品		330,034		363,348	
減価償却累計額		239,286	90,748	267,564	95,784
(6) 土地	1		4,360,663		4,344,281
(7) 建設仮勘定			5,793		16,683
有形固定資産合計			7,979,552		7,801,612
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			60,087		69,737
(2) 電話加入権			3,650		3,650
無形固定資産合計			63,737		73,387
投資その他の資産					
1 投資有価証券			2,723,049		1,917,600
2 関係会社株式			366,376		278,332
3 出資金			250		260
4 関係会社出資金			405,585		405,585
5 長期貸付金			38,116		35,416
6 従業員に対する 長期貸付金			4,683		2,523
7 破産更生債権等			21,329		57,598
8 長期前払費用			3,755		1,877
9 繰延税金資産			-		43,707
10 保険積立金			445,413		493,500
11 その他			269,888		165,274
投資損失引当金			15,000		-
貸倒引当金			32,175		66,714
投資その他の資産合計			4,231,272	23.6	3,334,963
固定資産合計			12,274,563	68.6	11,209,963
資産合計			17,901,894	100.0	18,635,749

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	409,557		238,963	
2 買掛金	2,3	2,361,107		2,587,888	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	251,200		173,600	
4 一年以内償還予定の社債		140,000		140,000	
5 未払金	2	179,743		174,496	
6 未払法人税等		-		481,029	
7 未払事業所税		3,000		3,200	
8 未払費用		96,367		112,076	
9 前受金		56,295		335,043	
10 預り金	2	10,634		15,295	
11 賞与引当金		230,016		334,990	
12 その他		12,843		5,685	
流動負債合計		3,750,765	21.0	4,602,269	24.7
固定負債					
1 社債		140,000		-	
2 長期借入金	1	173,600		100,000	
3 預り保証金	1	578,488		578,878	
4 退職給付引当金		254,776		222,746	
5 役員退職慰労引当金		251,169		262,638	
6 繰延税金負債		113,166		-	
7 その他		2,585		-	
固定負債合計		1,513,785	8.4	1,164,263	6.2
負債合計		5,264,551	29.4	5,766,533	30.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,884,928	38.5	6,884,928	36.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,542,635		2,542,635	
(2) その他資本剰余金		52,033		48,030	
資本剰余金合計		2,594,668	14.5	2,590,665	13.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		202,780		202,780	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,200,000		2,200,000	
繰越利益剰余金		1,895,127		2,861,051	
利益剰余金合計		4,297,907	24.0	5,263,831	28.2
4 自己株式		1,433,795	8.0	1,636,264	8.7
株主資本合計		12,343,708	69.0	13,103,160	70.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		293,634		233,944	
評価・換算差額等合計		293,634	1.6	233,944	1.2
純資産合計		12,637,343	70.6	12,869,216	69.1
負債純資産合計		17,901,894	100.0	18,635,749	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		12,567,324			13,063,454		
2 不動産賃貸収入		226,043	12,793,368	100.0	221,266	13,284,721	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
当期製品製造原価		9,654,163			9,330,514		
(2) 不動産賃貸費用		39,230	9,693,394	75.8	38,933	9,369,448	70.5
売上総利益			3,099,973	24.2		3,915,272	29.5
販売費及び一般管理費	1,2		2,158,648	16.9		2,226,735	16.8
営業利益			941,325	7.3		1,688,536	12.7
営業外収益							
1 受取利息		1,302			375		
2 受取配当金	3	73,321			57,209		
3 利益分配金		33,805			14,345		
4 賃貸料		21,340			20,631		
5 その他		17,466	147,236	1.1	9,442	102,003	0.8
営業外費用							
1 支払利息		12,487			10,430		
2 債権売却損		12,287			21,862		
3 為替差損		-			5,568		
4 その他		6,836	31,610	0.2	3,227	41,088	0.3
経常利益			1,056,950	8.2		1,749,451	13.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	-			1,998		
2 投資有価証券売却益		22,145			-		
3 関係会社清算配当金		-			89,373		
4 投資損失引当金戻入益		-			15,000		
5 貸倒引当金戻入益		2,232			-		
6 その他		-	24,377	0.2	2,975	109,347	0.8
特別損失							
1 たな卸資産評価損		31,593			-		
2 固定資産除却損		12,123			7,823		
3 減損損失	5	-			22,708		
4 投資有価証券売却損		-			42,231		
5 投資有価証券評価損		-			30,684		
6 投資損失引当金繰入額		15,000			-		
7 貸倒引当金繰入額		-			54,940		
8 その他	5	21,574	80,291	0.6	22,158	180,546	1.4
税引前当期純利益			1,001,036	7.8		1,678,253	12.6
法人税、住民税及び事業税		235,088			592,132		
法人税等調整額		40,606	275,694	2.1	82,238	509,894	3.8
当期純利益			725,341	5.7		1,168,359	8.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,114,807	61.4	5,856,430	58.7
労務費		1,592,158	16.0	1,783,361	17.9
経費	2	2,253,828	22.6	2,335,504	23.4
当期総製造費用		9,960,794	100.0	9,975,295	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,368,858		1,401,048	
合計		11,329,652		11,376,344	
他勘定振替高	3	274,440		224,292	
期末仕掛品たな卸高		1,401,048		1,821,536	
当期製品製造原価		9,654,163		9,330,514	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。	2 主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 1,475,577千円	外注加工費 1,555,787千円
荷造運賃 125,285千円	荷造運賃 116,090千円
旅費交通費 193,488千円	旅費交通費 186,240千円
減価償却費 238,937千円	減価償却費 244,717千円
リース料 31,656千円	リース料 32,937千円
地代家賃 34,348千円	地代家賃 33,176千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
固定資産振替高 75,115千円	固定資産振替高 80,892千円
販売費及び一般管理費 165,217千円	販売費及び一般管理費 138,194千円
たな卸資産除却損 2,303千円	たな卸資産除却損 5,053千円
たな卸資産評価損 31,593千円	その他 153千円
その他 210千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,617	2,595,252
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			584	584
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	584	584
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,449,433	3,852,213	832,560	12,499,833	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			245,647	245,647		245,647	
役員賞与 (注)			34,000	34,000		34,000	
当期純利益			725,341	725,341		725,341	
自己株式の取得				-	604,095	604,095	
自己株式の処分				-	2,860	2,276	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	445,693	445,693	601,235	156,125	
平成19年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,895,127	4,297,907	1,433,795	12,343,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	454,188	12,954,022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	245,647
役員賞与		-	34,000
当期純利益		-	725,341
自己株式の取得		-	604,095
自己株式の処分		-	2,276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	160,553	160,553	160,553
事業年度中の変動額合計(千円)	160,553	160,553	316,679
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	293,634	12,637,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,003	4,003
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	4,003	4,003
平成20年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	48,030	2,590,665

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,895,127	4,297,907	1,433,795	12,343,708
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			202,435	202,435		202,435
当期純利益			1,168,359	1,168,359		1,168,359
自己株式の取得				-	218,420	218,420
自己株式の処分				-	15,952	11,949
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	965,924	965,924	202,468	759,452
平成20年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	2,861,051	5,263,831	1,636,264	13,103,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	293,634	12,637,343
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	202,435
当期純利益		-	1,168,359
自己株式の取得		-	218,420
自己株式の処分		-	11,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	527,579	527,579	527,579
事業年度中の変動額合計(千円)	527,579	527,579	231,872
平成20年3月31日残高(千円)	233,944	233,944	12,869,216

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 尚、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,261千円減少しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,418千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の損失に備えるため、対象関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,637,343千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当事業年度155,971千円)は、重要性が減少したため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度6,258千円)は、重要性が減少したため当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当事業年度2,303千円)及び「減損損失」(当事業年度2,981千円)は、重要性が減少したため当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度2,740千円)は、重要性が減少したため当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度2,981千円)は、重要性が増したため当事業年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>建物 2,161,139千円</p> <p>土地 3,583,892千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>預り保証金 578,488千円</p> <p>長期借入金 68,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 54,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>建物 2,075,080千円</p> <p>土地 3,583,892千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>預り保証金 578,488千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 68,000千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 233,434千円</p> <p>未収入金 72,038千円</p> <p>立替金 502千円</p> <p>買掛金 58,814千円</p> <p>未払金 68,858千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 139,095千円</p> <p>未収入金 37,257千円</p> <p>買掛金 34,915千円</p> <p>未払金 53,259千円</p> <p>預り金 76千円</p>
<p>3 当事業年度末日満期手形等の資産及び負債の処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末残高から除かれている主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 59,298千円</p> <p>支払手形 95,469千円</p> <p>買掛金(ファクタリングに係るものであります) 415,425千円</p>	<p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は60.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">323,257千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,020千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,679千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">367,019千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">75,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,616千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">120,931千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">179,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,820千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">245,216千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,060千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 245,216千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	販売手数料	323,257千円	役員報酬	125,020千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円	給料手当	367,019千円	従業員賞与	75,689千円	賞与引当金繰入額	55,616千円	旅費交通費	120,931千円	支払手数料	179,885千円	減価償却費	43,820千円	研究開発費	245,216千円	貸倒引当金繰入額	7,060千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県上田市	2,981	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は59.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">378,039千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,816千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">359,193千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,508千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,985千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">233,455千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,998千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 233,455千円</p> <p>3 関係会社からの受取配当金30,131千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道七飯町</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">22,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	販売手数料	378,039千円	役員報酬	125,760千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円	給料手当	359,193千円	従業員賞与	78,057千円	賞与引当金繰入額	83,364千円	退職給付費用	19,508千円	支払手数料	217,976千円	減価償却費	46,985千円	研究開発費	233,455千円	貸倒引当金繰入額	5,998千円	機械及び装置	1,998千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道七飯町	400	遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308
販売手数料	323,257千円																																																																		
役員報酬	125,020千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円																																																																		
給料手当	367,019千円																																																																		
従業員賞与	75,689千円																																																																		
賞与引当金繰入額	55,616千円																																																																		
旅費交通費	120,931千円																																																																		
支払手数料	179,885千円																																																																		
減価償却費	43,820千円																																																																		
研究開発費	245,216千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,060千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																
遊休資産	土地	長野県上田市	2,981																																																																
販売手数料	378,039千円																																																																		
役員報酬	125,760千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円																																																																		
給料手当	359,193千円																																																																		
従業員賞与	78,057千円																																																																		
賞与引当金繰入額	83,364千円																																																																		
退職給付費用	19,508千円																																																																		
支払手数料	217,976千円																																																																		
減価償却費	46,985千円																																																																		
研究開発費	233,455千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,998千円																																																																		
機械及び装置	1,998千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																
遊休資産	土地	北海道七飯町	400																																																																
遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,897,652	273,844	21,000	2,150,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 273,400株

単元未満株式の買取りによる増加 444株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 21,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">6,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">608</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">7,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,726千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,524	3,650	6,174	減価償却累計額相当額	2,103	3,042	5,145	期末残高相当額	420	608	1,029	1年以内		1,126千円	1年超		-千円	合計		1,126千円	支払リース料		2,858千円	減価償却費相当額		2,554千円	支払利息相当額		117千円	未経過リース料		1年以内	7,548千円	1年超	19,177千円	合計	26,726千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ・ 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">6,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,150千円	減価償却費相当額	1,029千円	支払利息相当額	23千円	未経過リース料		1年以内	6,542千円	1年超	12,635千円	合計	19,177千円
	工具・器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	2,524	3,650	6,174																																																						
減価償却累計額相当額	2,103	3,042	5,145																																																						
期末残高相当額	420	608	1,029																																																						
1年以内		1,126千円																																																							
1年超		-千円																																																							
合計		1,126千円																																																							
支払リース料		2,858千円																																																							
減価償却費相当額		2,554千円																																																							
支払利息相当額		117千円																																																							
未経過リース料																																																									
1年以内	7,548千円																																																								
1年超	19,177千円																																																								
合計	26,726千円																																																								
支払リース料	1,150千円																																																								
減価償却費相当額	1,029千円																																																								
支払利息相当額	23千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	6,542千円																																																								
1年超	12,635千円																																																								
合計	19,177千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 85,518千円 関係会社株式 189,458千円 賞与引当金 93,018千円 退職給付引当金 103,031千円 役員退職慰労引当金 101,572千円 その他 80,567千円 繰延税金資産小計 653,167千円 評価性引当額 400,170千円 繰延税金資産合計 252,996千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 244,065千円 繰延税金負債合計 244,065千円 繰延税金資産の純額 8,931千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 97,927千円 賞与引当金 135,470千円 退職給付引当金 90,078千円 役員退職慰労引当金 106,210千円 その他 158,761千円 繰延税金資産小計 588,448千円 評価性引当額 253,212千円 繰延税金資産合計 335,235千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 71,046千円 繰延税金負債合計 71,046千円 繰延税金資産の純額 264,189千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 1.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8% 評価性引当額 9.9% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 0.9% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 税額控除に伴う影響額 0.8% 評価性引当額 8.8% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	741円14銭	1株当たり純資産額	766円10銭
1株当たり当期純利益	41円65銭	1株当たり当期純利益	69円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円35銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	725,341千円	1,168,359千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	725,341千円	1,168,359千円
期中平均株式数	17,416,171株	16,829,638株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	28,010株	16,451株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	28,010株	16,451株
(うち、新株予約権)	-株	-株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株	平成16年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 146,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200,000
(株)安川電機	205,000	194,135
芙蓉総合リース(株)	64,000	185,920
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	124,700
理研計器(株)	191,000	124,532
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	246	89,790
国際計測器(株)	77,200	78,744
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	21,717,983	61,348
エース証券(株)	200,000	50,272
(株)武蔵野銀行	10,000	40,700
その他(20銘柄)	160,658	189,948
計	22,771,287	1,340,090

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
「ノムラHFRストラテジー・ファンド A」	30,000	298,800
「野村八県物語」	10,000	75,390
「DWS地球温暖化対策関連株投信」	10,000	74,330
「日興ジャパン・インカムプラス 2005-07」	10,000	69,430
「PFファンド日本株投信2006-02」	10,000	51,080
その他(1銘柄)	10	8,480
計	70,010	577,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,511,758	28,100	42,717 (6,326)	6,497,141	3,588,680	163,259	2,908,461
構築物	342,140			342,140	278,648	8,812	63,492
機械及び装置	981,522	72,226	31,448	1,022,300	649,874	90,451	372,425
車両及び運搬具	8,479			8,479	7,995	230	483
工具・器具及び備品	330,034	36,532	3,218	363,348	267,564	31,301	95,784
土地	4,360,663		16,381 (16,381)	4,344,281			4,344,281
建設仮勘定	5,793	16,683	5,793	16,683			16,683
有形固定資産計	12,540,392	153,542	99,559 (22,708)	12,594,375	4,792,763	294,055	7,801,612
無形固定資産							
ソフトウェア				189,835	120,098	26,817	69,737
電話加入権				3,650			3,650
無形固定資産計				193,485	120,098	26,817	73,387

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

巻線機開発用設備導入及び生産用設備更新等 機械装置 39,151千円

非接触 I C タグ・カード製造用設備導入 機械装置 33,075千円

2 当期減少額のうち減損損失の計上額は次のとおりであります。

遊休資産(埼玉県さいたま市) 建物 6,326千円

遊休資産(埼玉県さいたま市) 土地 15,981千円

遊休資産(北海道七飯町) 土地 400千円

尚、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,236	63,238	21,709	4,710	78,055
投資損失引当金	15,000			15,000	
賞与引当金	230,016	334,990	230,016		334,990
役員退職慰労引当金	251,169	23,816	12,347		262,638

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替えによる減少額1,000千円及び債権回収による取崩し額3,710千円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄は、関係会社の財政状態改善に伴う取崩しによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	2,714,780
普通預金	40,375
別段預金	197
預金計	2,755,353
合計	2,755,353

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事株式会社	90,553
愛三工業株式会社	50,925
明治電機工業株式会社	43,486
東光株式会社	36,270
アルフレッサファーマ株式会社	28,523
その他	251,282
計	501,040

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	203,369
5月	97,045
6月	127,023
7月	71,909
8月以降	1,693
計	501,040

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業株式会社	193,047
株式会社福井村田製作所	190,528
株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ	142,485
LI SHIN INTERNATIONAL ENTERPRISE CORPORATION	127,750
DENSO MEX I C O S.A. DE C.V.	105,292
その他	1,059,927
計	1,819,030

□ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,355,950	13,440,235	13,977,155	1,819,030	88.5	56.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等(参考376,780千円)が含まれております。

原材料

区分	金額(千円)
電機部品	85,402
伝動部品	20,623
鋼材・鋳物材	1,383
機械加工部品	2,821
その他の部品	53,102
計	163,332

仕掛品

区分	金額(千円)
巻線機	1,772,846
非接触ICタグ・カード	48,689
計	1,821,536

貯蔵品

区分	金額(千円)
切削油・消耗工具類	39,825
計	39,825

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北精機工業株式会社	46,410
菱電商事株式会社	38,228
株式会社キーエンス	21,309
有限会社佐々木製作所	15,974
株式会社三共製作所	14,701
その他	102,340
計	238,963

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	49,038
5月	51,266
6月	46,627
7月	92,031
計	238,963

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	427,378
高津伝動精機株式会社	228,426
S M C 株式会社	146,135
株式会社コーセイ	82,552
株式会社テリフィック	75,757
その他	1,627,638
計	2,587,888

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、分割、喪失、汚損毀損により再発行する場合は、株券1株につき100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。尚、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月4日関東財務局長に提出

訂正報告書(平成19年9月4日に提出した上記(1)有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書)を平成19年12月20日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月20日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第32期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月20日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月20日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第34期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第36期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)を平成19年12月21日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第34期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成19年12月20日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第35期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成19年12月20日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月13日、平成19年5月15日、平成19年6月12日、平成19年7月13日、平成19年8月13日、平成19年9月14日、平成19年10月15日、平成19年11月12日、平成19年12月17日、平成20年1月15日、平成20年2月15日、平成20年3月7日、平成20年4月14日、平成20年5月15日、平成20年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 勝
-------------------	-------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 阿 部 功
-------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 登 實 夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 勝
-------------------	-------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 阿 部 功
-------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。